

## 2021 年度決算公告

2022 年 6 月 29 日

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号

東京海上ウエスト少額短期保険株式会社

取締役社長 浅倉 淳人

### 2021 年度（2022 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,049,118	保険契約準備金	694,885
現金	—	支払備金	4,378
預貯金	2,049,118	責任準備金	690,507
有価証券	—	代理店借	262,700
国債	—	共同保険借	559,645
地方債	—	再保険借	612,386
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	3,391	社債	—
土地	—	新株予約権付社債	—
建物	1,017	その他負債	464,935
リース資産	—	借入金	—
建設仮勘定	—	未払法人税等	87,829
その他の有形固定資産	2,374	未払金	145,415
無形固定資産	167,388	未払費用	—
ソフトウェア	167,388	前受収益	—
のれん	—	預り金	—
リース資産	—	リース債務	—
その他の無形固定資産	—	資産除去債務	3,317
代理店貸	163,711	仮受金	228,365
共同保険貸	662,583	その他の負債	8
再保険貸	547,414	退職給付引当金	—
その他資産	297,057	役員退職慰労引当金	—
未収金	266,472	賞与引当金	17,223
未収保険料	—	価格変動準備金	—
前払費用	—	繰延税金負債	—
未収収益	—	負債の部 合計	2,611,776
仮払金	18,031	(純資産の部)	
預託金	12,554	資本金	150,000
その他の資産	—	新株式申込証拠金	—
前払年金費用	—	資本剰余金	150,000
繰延税金資産	239,212	資本準備金	150,000
供託金	12,000	その他資本剰余金	—
貸倒引当金	—	利益剰余金	1,230,102
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	1,230,102
		繰越利益剰余金	1,230,102
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	1,530,102
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		株式引受権	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	1,530,102
資 産 の 部 合 計	4,141,878	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,141,878

(注)

1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
6. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は5,431千円です。
8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	貸借対照表 計上額(*1)	差額
(1) 現金及び預貯金	2,049,118	2,049,118	—
(2) 共同保険貸	662,583	662,583	—
(3) 再保険貸	547,414	547,414	—
(4) 未収金	266,472	266,472	—
(5) 代理店借	(262,700)	(262,700)	—
(7) 再保険借	(612,386)	(612,386)	—
(8) 共同保険借	(559,645)	(559,645)	—

(\* ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

9. 繰延税金資産の総額は240,139千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した

額は927千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、普通責任準備金184,074千円、ソフトウェア45,509千円です。

10. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

普通(支払)備金(出再支払備金控除前)	376,888	千円
同上にかかる出再支払備金	373,119	千円
差引(イ)	3,768	千円
I B N R 備金(出再 I B N R 備金控除前)	60,992	千円
同上にかかる出再 I B N R 備金	60,383	千円
差引(ロ)	609	千円
計(イ+ロ)	4,378	千円

(責任準備金)

普通責任準備金(初年度収支残)	683,665	千円
異常危険準備金	6,841	千円
計	690,507	千円

11. 1株当たりの純資産額は255,017円02銭です。算定上の基礎である純資産額は1,530,102千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は6,000株です。

12. 保険業法第272条の29において準用する同法第7章第1節の規定に基づき、内閣総理大臣の認可を得て、東京海上ミレア少額短期保険の保有する保険契約の一部を当社との共同保険契約とすることとし、法定の承認手続きを経た上で、2021年10月1日に保険契約の移転を実施しました。

保険契約の移転にともなう保険責任移転の対価として、2021年9月末日における当社の責任準備金等のうち移転される契約に対応する額の金銭を東京海上ミレア少額短期保険株式会社より受領しておりますが、本保険契約の移転による当期純利益への影響はありません。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2021 年度 { 2021 年 4 月 1 日から  
2022 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	9,925,688
保険料等収入	9,897,831
保険料	5,058,328
再保険収入	4,839,503
回収再保険金	1,033,132
再保険手数料	3,419,415
再保険返戻金	386,955
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	8,396
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	8,396
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	19,460
経常費用	9,353,663
保険金等支払金	6,442,212
保険金等	1,043,566
解約返戻金等	390,853
契約者配当金	—
再保険料	5,007,792
責任準備金等繰入額	388
支払備金繰入額	388
責任準備金繰入額	—
資産運用費用	—
事業費	2,911,062
営業費及び一般管理費	2,875,258
税金	14,601
減価償却費	21,202
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	1
経常利益	572,024
特別利益	—
特別損失	0
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	0
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	572,024
法人税及び住民税	166,409
法人税等調整額	△ 6,152

法人税等合計	160,256
当期純利益	411,767

(注)

1. 関係会社との取引による費用総額は983千円です。
2. (1) 正味収入保険料は、46,638千円です。  
(2) 正味支払保険金は、10,434千円です。  
(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	36,315	千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	35,952	千円
差引(イ)	363	千円
I B N R 備金繰入額(出再I B N R 備金控除前)	2,516	千円
同上にかかる出再I B N R 備金繰入額	2,491	千円
差引(ロ)	25	千円
計(イ+ロ)	388	千円

- (4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額	△ 9,556	千円
異常危険準備金繰入額	1,160	千円
計	△ 8,396	千円

3. 1株当たりの当期純利益は68,627円96銭です。算定上の基礎である当期純利益は411,767千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は6,000株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	—	—	再保険(注1)	再保険料(費用)	5,007,796
					回収再保険金(収益)	1,032,042
					再保険手数料(収益)	3,419,434
					再保険返戻金(収益)	386,933
					再保険貸(債権)	547,361
					再保険借(債務)	612,386

親会社 の子会 社	東京海上ミレア少 額短期保険株式会 社	—	—	業務委託 (注2)	未払金 (債務)	108,242
				業務受託 (注2)	その他経常収益 (収益)	19,376
				共同保険 に係る精 算 (注2)	共同保険貸 (債権)	662,583
					共同保険借 (債務)	559,645

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。